

## 第809回:青年はパーティを目指す

むかし、世界一をめざすスーパーコンピューター「富岳」の開発を巡り、予算執行に関する「事業仕分け」の公聴会で、「2位じゃダメなんですか」と官僚や開発者に絡み付いた愚蠢がいた。さあれども、世の中には慧眼の士もいて、

「不用意に事業の廃止、凍結を主張する方に、将来歴史の法廷に立つ覚悟ができていいのか問いたい」と、当時の民主党政権を痛烈に批判した野依良治教授(ノーベル化学賞受賞者)の声を聞き、野依先生の発言はノーベル文学賞ものだと感じたことを思い出した、7月7日に行われた「七夕決戦」=都知事選の開票速報を観ながら。

それとは、あまり関係はないけど、これまでメディアなどが決まり文句のように「世界第2位の経済大国で、かつ世界最大の人口(14億人)を抱える中国」、などと用いてきた表現を修正する事態が発生した。つまり、インドの拡大により、中国が経済規模だけでなく、人口でも世界第2位となってしまったのだ。

2023年の国連統計データによると第1位がインド(14.28億人)、そして第2位が中国(14.25億人)と僅差で逆転が発生した。もちろん2位じゃダメというわけではない。

中国は中国共産党による一党独裁国家。官庁や企業には例外なく党支部が置かれており、地方政府であれ、大企業であれ、組織のリーダーには党員が就任するのが中国の常識だ。

中国株の世界でいえば、たとえば時価総額トップクラスの中国工商銀行(01398/HK)。同行は中国最大というか、総資金量で世界最大の商業銀行であり、その幹部は(日本風の肩書でいえば)会長、頭取、常務、執行役員はもとより、支店長から課長クラスに到るまで、ほとんど全員が共産党員である。

同行役員や人事部が、「将来の管理職候補」と見做す若手社員が、もし非党員であれば、上司が入党を勧告し、それに対し、大半の若者は「出世するための早道キップ」と割り切り、入党申請を行うようだ。

日本のビジネスマンが中国に乗り込んで働くときに、取引先・アプローチ先の要人やカウンターパートが党員であるか否かは極めて重要な人事情報である。でもなかなかストレートには尋ねにくい。だから筆者も北京や上海に駐在していたとき、親しくなった中国の友人に、酒の席などで、冗談めかし「Are you party member?」などと問いかけたものだ。「你是党員嗎?」と露骨に問うのは野暮。「英語でパーティー・メンバーか否かと問うのが、尋問方式として優雅だ」と、だれかにいわれたことがあったので。

さて、中国の党員数は(ここでも)10年前に1億人を突破しているインド人民党には及ばないが、23年末に9918万人に達し、今年中に1億人の大台を突破しそうな勢いだ。

習近平党総書記(兼国家主席)が政権を握った2012年時点の党員数は約9000万人、すでに巨大な組織となっていたが、江沢民、胡錦濤時代から続いてきた改革開放政策の中、IT産業の勃興などもあり、若者らの中には、週末や勤務終了後にしばしば行われる党の“学習会”や“自己批判会”などへの参加を嫌がり、「敬而遠之(敬して之を遠ざく)」の動きもあったようだ。事実それから5年間くらいの間、党員数は微減ないし横這いの状況が続いていた。

だが、その後の習近平政権は中央集権化を目指し、共産党と国営企業を国策の中心に据え、規制強化を伴う経済政策を推進するようになった。特に、新型コロナウイルス感染症の大流行や、中国経済の伸び悩みなど

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が始まるや、「景気が悪い時は入党するに限る。そうしないと、社会での昇進や雇用確保などが難しくなる」との考え方が、若者たちの間で再認識されるようになり、党員数の続伸が始まったようだ。

だから、中国は 22 年末に人口減少社会に突入しているにもかかわらず、党員数は右肩上がりが続いている。人口 14 億人、党員数が約 1 億人だから、党員比率は 7.1%という計算になる。

中国国家统计局が 24 年 2 月に発表した「国民経済と社会発展公報」によると、

23 年末時点の国内の雇用者数は 7.4 億人で、このうち 4.7 億人が都市部で雇用されており、全国雇用人口の 63.5%を占める。通年(23 年)の都市部新規雇用は 1244 万件、前年比 38 万件的増加。全国平均の都市調査失業率は 5.2%。

5.2%の失業率そのものに、深刻さはあまり感じられない。だが、中国で最も深刻なのは若年層の失業率だ。時系列データが辿れる旧基準ベースでは 23 年 6 月、若年層の失業率は 21.3%と過去最高の水準となっており、深刻化した最大の要因は大学卒業者の急増と雇用ミスマッチの拡大にある。

中国の大学新卒者にとって、就職先の給与水準の高低は大事な要素だが、更に重要なのが「安定雇用」。習政権が事実上の「宿題、学習塾禁止令」を出し、それにより破綻した民営の受験産業などを目の当たりにすると、党政府と蜜月関係にある国有企業の人気が高まるのは自然の成り行きだろう。

「寄らば大樹の陰」、中国成語で「大樹底下好乘涼(大きな樹の下の方がより涼しい)」というように、特に人気が高いのが“国有企業の中の国有企業”と譬えられる前記の中国工商銀行をはじめとする、中信証券、チャイナモバイル、中国中鉄、チペトロチャイナなどの国有企業銘柄である。

これらの企業では、日本の嘗ての三公社五現業のように少数のキャリア官僚を、多数のノンキャリア官僚が支える人事政策が敷かれており、将来の幹部職員候補を目指すために、大学生のうちから党員を目指す若者も多く、一時期落ち目だった共産党員数が息を吹き返すようになっているのが、いとおかし。

中国共産党規約では、

中国共産党是中国工人階級の先鋒隊、同时是中国人民和中華民族的先鋒隊  
(訳)中国共産党は中国労働者階級の前衛であると同時に中国人民と中華民族の前衛である

として、共産党を「労働者階級の前衛」と位置付けている。だから、新中国が誕生した当時の中国共産党は、毛沢東、朱徳、劉少奇、林彪、賀龍などの出自が示すように、労働者や農民が党員の主流であったが、いまや、清華大学、北京大学、復旦大学などの一流大学を卒業したエリートでないとなかなか入党できないインテリ集団へと変容しつつあるようで、候ふ人々もさうざうしげなめり。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024 年(令和 6 年)7 月 10 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。